

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	①総合的な就業支援拠点の形成	
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組	
主な取組	パーソナル・サポート事業			実施計画記載頁	295
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200件相談件数 ②560人相談者数 ③280人新規雇用者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	パーソナル・サポート事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	105,175	108,958	109,450	110,188	114,859	116,086	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活・就職支援まで一体となった支援を行った。 ○H30年度: 求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活・就職支援まで一体となった支援を行う。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7,177件	8,751件	12,434件	13,277件	16,280件	7,200件	100.0%	114,859	順調
活動指標名	相談者数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	581人	754人	955人	997人	1,014人	560人	100.0%	進捗状況の判定根拠と取組の効果 様々な困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談者数は計画値560人に対し1,014人、相談件数は計画値7,200件に対し16,280件の実績となった。支援員が個別的・継続的に関わり相談者の状況に応じた支援を実施することで、新規雇用者数についても計画値280人に対し実績値499人となり、事業は順調である。		
活動指標名	新規雇用者数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	307人	366人	440人	391人	499人	280人	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①就労支援機関とのネットワーク会議の開催、市町村との連携による出張相談を実施し、連携体制の強化に努める。 ②企業実習協力企業へのヒアリングやアンケートにより企業のニーズ把握に努め、それに合った業務切出しや求人案の提案を行い、相談者の就職に繋げる。 ③企業と実習生の間に入って支援するジョブサポート支援や相談者の特性を記載した自己紹介シート作成を強化し、雇入れ先である企業のフォローに努め、当事業に対する信頼関係構築を図る。						①就労支援機関とのネットワーク会議を2回開催、市町村やハローワークとの連携による出張相談を実施し、関係機関との連携強化に努めた。 ②企業実習協力企業へアンケート調査を実施し、企業のニーズ把握に努め、相談者とのマッチングを図った。 ③ジョブサポート支援による定着支援や相談者の特性を記載した自己紹介シート作成活用など、企業が相談者の特性を理解し安心して雇入れられるよう努め、信頼関係構築を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・複合的な課題を抱える者、相談者1人当たりの支援回数も増加傾向にある。

○外部環境の変化

・人手不足の状況により、企業においても就職困難者の就職への関心は高まっていると思われる。
・拠点から距離のある地域における支援ニーズの高まり。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・専門機関や地域の支援機関との連携強化や役割分担により、複合的な課題を抱える者や、拠点から距離のある地域に居住する者などのニーズへ対応していく
・企業のニーズを把握し、相談者の能力との適性なマッチングや、新規開拓に繋げる

4 取組の改善案(Action)

・就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催するなど連携強化に努める。
・専門家の活用や、専門機関との更なる連携強化を図る。
・企業に対するアンケート調査や実習前のアセスメントにより、ニーズ把握に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	①総合的な就業支援拠点の形成	
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組	
主な取組	事業主向け雇用支援事業			実施計画記載頁	295
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援2,000件				
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 事業主向け雇用支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	—	—	28,342	26,565	県単等	○H29年度:事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。 ○H30年度:事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施する。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。	
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	672件	1,788件	1,852件	1,919件	2,756件	2,000件	100.0%	28,342	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成するなどにより周知広報に努めた結果、雇用支援施策(助成金等)の窓口相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加して合計2,756件となり、「順調」であった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p> <p>③正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。</p>						<p>①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなどの継続的な相談支援に努めるとともに、初めての障害者雇用や、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。</p> <p>②宮古、八重山だけでなく、久米島にも巡回相談を開催し、渡嘉敷においても訪問相談を実施した</p> <p>③窓口における正規雇用化相談を充実させるほか、正規雇用化にかかる専門家派遣の実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。
・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善の必要性について、さらに、多くの事業所に関心を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案(Action)

・助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。

・地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	①総合的な就業支援拠点の形成	
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組	
主な取組	沖縄県キャリアセンター			実施計画記載頁	295
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用延べ 20,000件					→
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】						
		若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 若年者総合雇用支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	59,690	82,573	80,640	80,073	80,000	82,207	県単等	○H29年度: 沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。 ○H30年度: 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。
予算事業名 -							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	80,000	順調	個別相談や出張相談、電話やメールによるカウンセリングのほかセンター内での就職支援セミナーを107回、企業向けセミナーを3回、保護者向けセミナーを1回、県外就職者向けセミナーを2回、業界研究セミナーを3回、バスツアーを1回、低年次向け公演を2回実施したほか、ガイダンスや各種出張セミナー等を開催した。
活動指標名	沖縄県キャリアセンター利用延べ件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17,679件	30,105件	31,299件	34,698件	28,952件	20,000件	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ4,480人)や就職セミナー(107回、982人参加)を開催する他、講演会・ガイダンス・その他の各種セミナー(合わせて217回、11,441人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①県外就職者に対する定着支援事業を実施し、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。 ②中学・高校等に積極的に向向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、低年次向けキャリア教育の支援を行う。 ③企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。						①県外就職者に対する定着支援事業を東京都内にて6月、10月に2回実施した。また、企業向けの定着支援事業として離職防止セミナーを2回開催した。 ②中学・高校等に積極的に向向いて出張相談や出張セミナー等を実施したほか、中学校が実施しているインターンシップの事前研修や低年次向けキャリア教育として、学校で公演などを行った。 ③企業向けのセミナーとして採用設計セミナーを1回、保護者向けのセミナーを1回実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内企業の採用情報を発信する「おきなわ企業ナビ」について、更新があまりされておらず活用されていない状況がある。
・沖縄県キャリアセンター泉崎の拠点であるグッジョブセンターおきなわが平成30年度の移転することに伴って2拠点ある沖縄県キャリアセンターを移転し統合する予定となっている。

○外部環境の変化

・県内の雇用情勢が改善したことや、キャリアセンター内で実施していた事業が廃止となったことから、相談者数、就職者の実績が減少している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「おきなわ企業ナビ」の活用を促進することで、企業側、求職者双方にとってより良い情報発信が行える。
・沖縄県キャリアセンターの移転・統合をスムーズに行いつつ、リニューアルをアピールすることで、来所を促すことが出来る。
・来所対応以外の事業実施を増やすことが出来ることから、これまで別々で運営していた合同企業説明会をキャリアセンターが運営することで、企業と学生双方に周知ができ、利用者増に繋がられる。

4 取組の改善案(Action)

・企業にアンケートや聞き取り調査などを行い、「おきなわ企業ナビ」をより利用しやすくなるよう活用を促進する。
・移転・統合のタイミングで広報活動を強化し利用者増を促進する。
・「新規高卒者県内県外企業合同説明会」を実施し、キャリアセンターの広報と活用促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	①総合的な就業支援拠点の形成	
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組	
主な取組	沖縄型総合就業支援拠点の運営			実施計画記載頁	295
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。		27,200件 相談件数				→
実施主体	国、県、労働団体、経済団体					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
公労使連携のもと総合就業支援拠点の設置・運営						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 沖縄型総合就業支援拠点形成事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: グッジョブセンターおきなわの総合窓口において、利用者への迅速かつ適切な対応等、一層のサービスの向上に努めた。	
県単等	委託	58,084	59,814	68,318	63,171	63,252	65,952	県単等	○H30年度: 旭橋駅周辺再開発地区へ移転することから、11月供用開始に向け、移転に取組む。	
予算事業名 総合就業支援拠点機能強化事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 内装工事に着手した。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	320,450	259,565	202,463	437,433	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 8月末に竣工、11月まで供用開始をする。	

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24,856件	38,856件	38,743件	42,434件	42,525件	27,200件	100.0%	265,715	順調	<p>活動概要</p> <p>パーソナルサポート事業で生活困窮者自立支援制度やハローワーク等の関係機関との連携強化、相談者に応じた企業実習先の開拓や、定着支援の強化など、相談者に寄り添った支援を行った。また、若年者総合雇用支援事業では、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>平成29年度のセンターの相談件数は42,525件と計画値を上回っている。平成25年度以降、生活支援部分は「生活困窮者自立促進支援モデル事業」による実施で子ども生活福祉部の所管となり、平成27年度からは「生活困窮者自立支援法」の施行により各市や県子ども生活福祉部が実施している。</p>
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①現在の「グッジョブセンターおきなわ」は、建物の老朽化や施設が狭隘で、これ以上の支援機関の集約化が困難なことから、より利用者にとって利便性の高い必要な支援機能を確認するため、平成28年度に引き続き旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。</p> <p>②平成29年度は、グッジョブセンターおきなわ情報共有システムを本格稼働させ、同システムを通じて入居機関相互の情報共有を円滑に行い、これまで以上に利用者に対する総合的支援を行う。</p>						<p>①グッジョブセンターおきなわを旭橋再開発地区へ移転するため、建物の出来高に応じた支払いを行うと伴に、平成29年度は内装工事に着手した。</p> <p>②情報共有システムを本格稼働させたことで、入居機関相互の情報共有が円滑に行うことができ、総合的な支援が行えた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・「グッジョブセンターおきなわ」は、沖縄県をはじめハローワークや関係団体が一体となり、求職者、事業主等の様々なニーズに応じた就労支援をワンストップで行う施設として、平成25年4月に本格開所したが、建物の老朽化や施設が狭隘であることから、新たなサービスの追加やバリアフリー対応、求職者のプライバシーの確保等の課題がある。

○外部環境の変化

・雇用情勢が改善していることから、複合的な課題を抱えている利用者が増加傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「グッジョブセンターおきなわ」を開所した、各種支援機関を集約したことで、開所前と比較すると利用者や就職者数が増加するなど大きな相乗効果が得られたが、完全失業率等の改善には、これまで以上に総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)の充実、拡大が必要である。

・同センター入居機関相互の情報共有をリアルタイムで行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・現在の「グッジョブセンターおきなわ」は、建物の老朽化や施設が狭隘で、これ以上の支援機関の集約化が困難なことから、より利用者にとって利便性の高い必要な支援機能を確保するため、引き続き旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。

・情報共有システムを活用し、入居機関相互の情報共有を円滑に行い、利用者に対する総合的支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成	
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組	
主な取組	総合就業支援拠点機能強化事業			実施計画記載頁	295
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能を強化することにより、支援機能を集約し、利用者に効率的に就労支援を行うため、旭橋都市再開発地区へ施設移転に取り組む。		総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能強化のための移転整備に関連する取組を実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	総合就業支援拠点機能強化事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	320,450	259,565	202,463	437,433	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 内装工事に着手した。 ○H30年度: 8月末に竣工、11月まで供用開始をする。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	移転整備に関連する取組				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			譲渡契約締結	実施設計完了	内装工事着手	—	100.0%	202,463	順調	「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能を強化することにより、支援機能を集約し、利用者に効率的に就労支援を行うため、旭橋都市再開発地区へ施設移転に取り組んでいる。H29年度は内装工事に着手した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								(2)これまでの改善案の反映状況		
平成29年度の取組改善案					反映状況					
① 内装施工にあっては、総合就業支援拠点機能を十分発揮できるように入居機関と協力しながら進めていく。					① 総合就業支援拠点機能を十分発揮できるように施設とするために、入居機関関係者会議を5回開催した。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・センターの機能を発揮できるような施設とするため、入居機関との調整に留意が必要である。
- ・11月までに供用開始を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者(型枠等)の手配調整に不足の日数があったため、事業工期を延長しており、事業の進捗に影響しないよう留意していく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・センターの機能を発揮できるような施設とするため、入居機関との調整が必要である。
- ・11月までに供用開始を円滑に行うため、入居機関と連携する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・センターの機能を発揮できるような施設、及び11月までに供用開始を円滑に行うため、定期的に入居機関関係者会議を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	②求職者及び事業主等への支援	
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援	
主な取組	ミスマッチ解消等に向けた取組			実施計画記載頁	296
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
40歳未満若年求職者、ひとり親や中高年齢者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業への職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。		270名 →				
実施主体	県	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 座学研修(1ヶ月、実績値118名)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を8期実施し、116名が職場訓練を行った。 ○H30年度: 座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区5期程度、中部地区2期程度実施する	
一括交付金(ソフト)	委託	163,096	188,066	169,494	129,429	114,281	104,164	一括交付金(ソフト)		
予算事業名 ひとり親世帯就職サポート事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: ひとり親家庭を対象に事前(座学)研修と職場訓練を実施する就職支援を行った。実績は事前研修受講者数61名、職場訓練人数は25名となった。 ○H30年度: H29年度で事業終了	
一括交付金(ソフト)	委託	43,562	49,779	49,826	42,888	31,104	—	—		

様式1(主な取組)

予算事業名 中高年齢者再チャレンジ支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 中高年齢者を対象に事前(座学)研修と職場訓練を実施する就職支援を行った。実績は事前研修受講者数85名、職場訓練人数は28名となった。	
一括交付金(ソフト)	委託	49,333	63,147	63,614	36,184	24,467	—	—	○H30年度: H29年度で事業終了	
活動指標名	座学研修受講人数(若年者ジョブトレーニング事業)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		172名	196人	183人	140人	118人	150人	78.6%	169,852	順調
活動指標名	事前研修受講者数(ひとり親世帯就職サポート事業)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		62人	68人	63人	85人	61人	60人	100.0%	進捗状況の判定根拠と取組の効果	失業率の改善や有効求人倍率の上昇を背景に、若年求職者に対しては訓練希望者数が減少傾向にあるため計画値を達成していないが、座学研修を行い、職場訓練の実施に繋げた。 また、ひとり親求職者に対しては、託児機能付の事前研修を実施するとともに、訓練時間数を段階的に増やす職場訓練のコースを新たに設定するなど、生活と仕事を1人で担うひとり親が研修や訓練を受講しやすい環境を整えた。
活動指標名	事前研修受講者数(中高年齢者再チャレンジ支援事業)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		72人	92人	89人	82人	85	60	100.0%		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案							反映状況			
(全体) ①訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施する。 (若年者) ②訓練終了後も定期的にフォローアップ研修を行い、就職後の離職防止を図る。また、訓練により職業能力の向上を必要とする対象者を本事業に結びつけるため、先島地区に対しても本事業の周知・広報をより強化して行う。							(全体) ①短期雇用契約を結んだ上での職場訓練の実施を行い、職場訓練後の継続雇用に繋げた。 (若年者) ②訓練終了後も定期的にフォローアップ研修を行い、離職防止に努め、先島地区も含めて周知・広報を実施したが、雇用情勢の改善したことにより訓練生は減少傾向にある。			

様式1(主な取組)

(ひとり親)

③ブランクが長い方向けに訓練を段階的に行うため、よりきめ細かなフォローを行いながら職場訓練及び就職支援ができるよう、新たに基礎研修と職場訓練を同時に組み合わせで実施するコースを設ける。

(中高年)

④最短1ヶ月～最大3ヶ月の職場訓練を設定できることに変更することにより、受入事業所の業種や職種に応じた職場訓練を実施することが可能となり、適切な時期に安定した雇用形態による継続雇用に繋げる。

(ひとり親)

③生活と仕事の両立に向け、前期2ヶ月は週2日の事前研修と週3日の職場訓練を組み合わせ、後期2ヶ月は職場訓練を週5日実施する計4ヶ月の訓練(週二研修週三訓練)を新たに設けた。段階的に職場訓練時間を増やすことで、無理なくフルタイムの就職に繋げることができた。

(中高年)

④受入事業所の業種や職種等に応じて1～3ヶ月の適切な訓練期間の設定が可能になり、適切な時期に継続雇用に繋げることができた。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・実施拠点が南部地区にあるため、中部に在住する若年求職者が参加しづらい状況にある。
- ・職場訓練を短期雇用に基づき行うため、職場訓練中の給与や社会保険の負担を考慮して、受入企業が慎重になる傾向があり、特に職場の理解が必要なひとり親についてはマッチングが困難な面がある。

○外部環境の変化

- ・沖縄県内の雇用情勢は改善しているものの、依然として県内若年者の完全失業率、新規学卒者の離職率は全国に比べて高い水準である。
- ・雇用情勢が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、個々の課題に応じたきめ細かな就職支援が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広く事業を知ってもらうため、効果的な事業周知を検討し、若年層の訓練生応募数増加を図る
- ・職場の理解や配慮が必要なひとり親等の職場訓練については、企業の受入れがしやすい実施方法を検討することにより、事前研修から職場訓練への移行をスムーズに行い、継続雇用に繋げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・広く事業を知ってもらうため、関係機関へのポスター、チラシ等の配布など効果的な周知を検討し若年層の訓練生応募数増加を図る必要がある。
- ・県内でも特に失業率の高い中部地区においても訓練を実施する必要がある。
- ・紹介予定派遣制度を活用した職場訓練を新たに設け、短期雇用に基づく職場訓練より企業の負担を軽減することにより、職場の理解や配慮が必要なひとり親等の職場訓練のマッチング率を高める。

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,177件	8,751件	12,434件	13,277件	16,280件	7,200件	100.0%	114,859	順調	<p>長期未就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者1,014人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、16,280件の相談支援を実施し、499人を就労に繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>様々な困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談者数は計画値560人に対し1,014人、相談件数は計画値7,200件に対し16,280件の実績となった。支援員が個別的・継続的に関わり相談者の状況に応じた支援を実施することで、新規雇用者数についても計画値280人に対し実績値499人となり、事業は順調である。</p>
活動指標名	相談者数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	581人	754人	955人	997人	1,014人	560人	100.0%			
活動指標名	新規雇用者数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	307人	366人	440人	391人	499人	280人	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①就労支援機関とのネットワーク会議の開催、市町村との連携による出張相談を実施し、連携体制の強化に努める。</p> <p>②企業実習協力企業へのヒアリングやアンケートにより企業のニーズ把握に努め、それに合った業務切出しや求人提案を行い、相談者の就職に繋げる。</p> <p>③企業と実習生の間に入って支援するジョブサポート支援や相談者の特性を記載した自己紹介シート作成を強化し、雇入れ先である企業のフォローに努め、当事業に対する信頼関係構築を図る。</p>						<p>①就労支援機関とのネットワーク会議を2回開催、市町村やハローワークとの連携による出張相談を実施し、関係機関との連携強化に努めた。</p> <p>②企業実習協力企業へアンケート調査を実施し、企業のニーズ把握に努め、相談者とのマッチングを図った。</p> <p>③ジョブサポート支援による定着支援や相談者の特性を記載した自己紹介シート作成活用など、企業が相談者の特性を理解し安心して雇入れられるよう努め、信頼関係構築を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・複合的な課題を抱える者、相談者1人当たりの支援回数も増加傾向にある。

○外部環境の変化

・人手不足の状況により、企業においても就職困難者の就職への関心は高まっていると思われる。
・拠点から距離のある地域における支援ニーズの高まり。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・専門機関や地域の支援機関との連携強化や役割分担により、複合的な課題を抱える者や、拠点から距離のある地域に居住する者などのニーズへ対応していく
・企業のニーズを把握し、相談者の能力との適性なマッチングや、新規開拓に繋げる

4 取組の改善案(Action)

・就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催するなど連携強化に努める。
・専門家の活用や、専門機関との更なる連携強化を図る。
・企業に対するアンケート調査や実習前のアセスメントにより、ニーズ把握に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	②求職者及び事業主等への支援	
			施策の小項目名	〇ミスマッチ及び各階層への支援	
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業			実施計画記載頁	296
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援コーディネーターを配置して個別の就職支援を行うほか、就職実践講座や合同説明会を実施する。		12名 各大学等へ専任コーディネーター配置				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
新規学卒者等総合就職支援事業							当初予算額	主な財源	〇H29年度: 専任コーディネーター12名配置、合同就職説明会面接会の2回開催、定着支援業務及び県外就職活動支援
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	84,672	一括交付金(ソフト)	
一括交付金(ソフト)	委託	335,111	176,071	174,671	166,682	95,742			〇H30年度: 専任コーディネーター10名配置、合同就職説明会面接会の2回開催、定着支援業務
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
-							当初予算額	主な財源	〇H29年度: -
		-	-	-	-	-	-		〇H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	各大学等へ専任コーディネーター配置				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		10人	12人	12人	12人	12人	12人	100.0%	95,742	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>専任コーディネーターを各大学へ配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、当初目標としていた支援者対象者数720名(60名×12名)を上回り、本事業で支援を受けた者の就職内定率が84.7%となった。</p>
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①教育機関・学校等との連携に努め、今後も良好な事業運営を維持し、適切な指導を行う。また、卒業年次より前の学生については、参加出来る研修や支援を増やし、早期の意識啓発を継続して行っていく。</p>						<p>①就職活動期の就職相談等について、学校等と連携し円滑に支援を行うことができた。</p> <p>②卒業年次に限定することなく研修等の実施を行う予定だったが、各学校主催の研修が増加傾向にあったため研修回数は減少した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように、常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。

○外部環境の変化

・県内の雇用情勢が改善しており、有効求人倍率も1倍を超え、企業の採用意欲がみられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内の雇用情勢が改善しており、卒業年次にとっては、就職機会が拡大していることから、就職活動の早期化を促すよう学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。
- ・就職活動に消極的な学生などにアプローチするには卒業年次より前の就職活動意識啓発の強化が必要である
- ・また、早期離職することがないように、内定を得た学生や新規就職者に向けた支援等を継続して行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・今後も教育機関・学校等との連携に努め、良好な事業運営を維持し適切な支援を行う。
- ・企業の求人活動も旺盛なことから、学生側の就職活動が遅くなる傾向にあり、早期に就職活動に向かえるような意識啓発を行う必要がある
- ・就職しても、早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	②求職者及び事業主等への支援	
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援	
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業			実施計画記載頁	296
対応する主な課題	<p>②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。</p> <p>⑥県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。離職率・転職率を改善するため、企業の人材育成や正規雇用化に向けた取り組みへの支援等を行い、雇用環境の改善等を図る必要がある。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成するための講座を実施する。		60社				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
県内企業雇用環境改善支援事業							当初予算額	主な財源	○H29年度: 人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計49社が修了した。	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			○H30年度: 人材育成推進者養成講座を実施する(前期・後期各8回)。	
一括交付金(ソフト)	委託	28,424	32,747	49,306	61,023	43,535	30,486	一括交付金(ソフト)		
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
-							当初予算額	主な財源	○H29年度: -	
		-	-	-	-	-	-		○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成推進者養成企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		49社	43社	42社	40社	49社	60社	81.7%	43,535	概ね順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>①沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。</p>								<p>①人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度について、テレビ番組の放送や、シンポジウムの開催、人材育成の手法や企業での取組み好事例を紹介する冊子の作成・配布、関係機関へのパンフレット等による周知広報などを行った。また、認証企業のメリット拡充のため、認証企業に限定した合同企業説明会を開催した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題である。

○外部環境の変化

・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについてますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的、実践的な人材育成体制の構築が図られるところを周知する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の周知広報、認証のメリットを強化する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	②求職者及び事業主等への支援	
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援	
主な取組	正規雇用化企業応援事業			実施計画記載頁	296
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。 ⑥県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。離職率・転職率を改善するため、企業の人材育成や正規雇用化に向けた取り組みへの支援等を行い、雇用環境の改善等を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人 正規雇用 化された従 業員数				
実施主体	県	正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 正規雇用化企業応援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	12,170	20,432	19,990	21,111	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を33人分扱い、33人の正規雇用化が図られた。 ○H30年度: 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を55人分扱い、55人の正規雇用化を図る。
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	18人	44人	33人	65人	50.8%	19,990	大幅遅れ	正規雇用化を行う県内企業12社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、33人の正規雇用化が図られた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			33人の正規雇用化と人材育成が図られたが、正規雇用化を推進する(しようとする)企業の求める支援ニーズを助成要件に反映できなかったこと等により、計画値(65人)は達成できず、大幅遅れの状況となっている。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①県のグッジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、企業のニーズ把握、正規化に関する意識啓発の実施に努めることとする。</p> <p>②昨年度取りまとめたアンケート結果等を踏まえ、スキーム変更等の必要性を検討する。</p>						<p>①沖縄労働局内に設置されている助成金センターやグッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションと連携を図り、施設訪問者への周知、お出かけセミナーを活用しての助成金案内等を行った。</p> <p>②本助成金の問い合わせ企業等に対し、要望や課題等を聞き取り(アンケート)、企業ニーズの把握に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、引き続き効果的な周知広報について工夫し実施する。

○外部環境の変化

・正規雇用を推進する(推進しようとする)企業の求める支援等について把握、分析し、助成要件等を工夫できないか検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業への問い合わせのあった企業等からの聞き取りによると、2週間未満の研修も新規の正社員雇用も対象にしてほしいとの要望が多かったため(問い合わせ企業等の約4割)、対象とする研修の短縮を検討することとする。

4 取組の改善案(Action)

・補助対象となる研修を「2週間以上」から「1週間(5日)以上」に短縮し、人材育成と併せて正規雇用化を行おうとする事業所のニーズに幅広く対応する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	②求職者及び事業主等への支援	
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援	
主な取組	正規雇用化サポート事業			実施計画記載頁	297
対応する主な課題	<p>②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。</p> <p>⑥県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。離職率・転職率を改善するため、企業の人材育成や正規雇用化に向けた取り組みへの支援等を行い、雇用環境の改善等を図る必要がある。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人				
		正規雇用化さ				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う。				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	30,485	34,909	28,337	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 正規雇用化を検討している企業を支援企業として22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、94人の正規雇用化を図った。 ○H30年度: 正規雇用化を検討している企業を支援企業として20社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、60人の正規雇用化を図る。	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	—	—	—	71人	94人	60人	100.0%	34,909	順調	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより94人の正規雇用化を図った。		
活動指標名	—				H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								
活動指標名	—				H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								
活動指標名	—				H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度の取組改善案						反映状況						
<p>①非正規雇用割合の高い業種である飲食、宿泊業などの業界団体を訪問し、同業界への効果的な周知広報等について相談する。また、支援企業の選定に当たっては、中小零細企業など自前でコンサルの確保を行うことが難しい企業や、人手不足業界や非正規割合の高い業種などをなるべく優先的に選定する。</p>						<p>①グッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションを通じた周知と併せ、ホテル業界等の非正規雇用割合の高い業種からも応募いただくよう、関係団体等への訪問によるきめ細かい事業説明等を行った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・支援企業の募集・選定にあたっては、募集期間を延ばし選定を2回に分けて行うなどし、正規雇用化を検討している企業と事業効果を勘案のうえ選定を行いたい。

○外部環境の変化

・国や県などの行政機関と経済団体、労働団体、士業団体など官民協調による運動である「働き方改革・生産性向上推進運動」が昨年度(H29年11月22日)から始っている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内における正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊、飲食など非正規割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。

4 取組の改善案(Action)

・非正規雇用割合の高い業種などをなるべく優先して選定できるよう、関係機関とも連携してそれらの業界や事業主への呼びかけ等を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	②求職者及び事業主等への支援	
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進	
主な取組	事業主向け雇用支援事業			実施計画記載頁	297
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援2,000件			→	
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画		
事業主向け雇用支援事業							当初予算額	主な財源			
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			○H29年度:事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。		
県単等	委託	—	—	—	—	28,533	26,565	県単等	○H30年度:事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施する。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。		
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画		
—							当初予算額	主な財源			
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: —		
									○H30年度: —		

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	672件	1,788件	1,852件	1,919件	2,756件	2,000件	100.0%	28,533	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成するなどにより周知広報に努めた結果、雇用支援施策(助成金等)の窓口相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加して合計2,756件となり、「順調」であった。</p>
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p> <p>③正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。</p>						<p>①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなどの継続的な相談支援に努めるとともに、初めての障害者雇用や、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。</p> <p>②宮古、八重山だけでなく、久米島にても巡回相談を開催し、渡嘉敷においても訪問相談を実施した</p> <p>③窓口における正規雇用化相談を充実させるほか、正規雇用化にかかる専門家派遣の実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。
・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善の必要性について、さらに、多くの事業所に興味を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、地域の特性に合致した実施に努める。



4 取組の改善案(Action)

・助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。

・地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援	
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進	
主な取組	正規雇用化企業応援事業			実施計画記載頁	297
対応する主な課題	⑥県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規卒学生の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。離職率・転職率を改善するため、企業の人材育成や正規雇用化に向けた取り組みへの支援等を行い、雇用環境の改善等を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人 正規雇用 化された従				
実施主体	県	正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 正規雇用化企業応援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を33人分行い、33人の正規雇用化が図られた。 ○H30年度: 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を55人分行い、55人の正規雇用化を図る。	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	12,170	20,432	19,990	21,111	一括交付金(ソフト)		
予算事業名 -							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: -	
		-	-	-	-	-	-		○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	18	44	33	65	50.8%	19,990	大幅遅れ	正規雇用化を行う県内企業12社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、33人の正規雇用化が図られた。	
活動指標名	—				H29年度						
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果	33人の正規雇用化と人材育成が図られたが、正規雇用化を推進する(しようとする)企業の求める支援ニーズを助成要件に反映できなかったこと等により、計画値(65人)は達成できず、大幅遅れの状況となっている。
活動指標名	—				H29年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成29年度 of 取組改善案						反映状況					
<p>①活用促進に繋がる企業や団体に対するより効果的な周知について、強化(改善)する必要がある。</p> <p>②正規雇用を推進する(推進しようとする)企業の求める支援等について把握、分析し、助成要件等を工夫できないか検討する必要がある。</p>						<p>①沖縄労働局内に設置されている助成金センターやグッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションと連携を図り、施設訪問者への周知、お出かけセミナーを活用しての助成金案内等を行った。</p> <p>②本助成金の問い合わせ企業等に対し、要望や課題等を聞き取り(アンケート)、企業ニーズの把握に努めた。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、引き続き効果的な周知広報について工夫し実施する。

○外部環境の変化

・正規雇用を推進する(推進しようとする)企業の求める支援等について把握、分析し、助成要件等を工夫できないか検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業への問い合わせのあった企業等からの聞き取りによると、2週間未満の研修も新規の正社員雇用も対象にしてほしいとの要望が多かったため(問い合わせ企業等の約4割)、対象とする研修の短縮を検討することとする。



4 取組の改善案(Action)

・補助対象となる研修を「2週間以上」から「1週間(5日)以上」に短縮し、人材育成と併せて正規雇用化を行おうとする事業所のニーズに幅広に対応する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援	
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進	
主な取組	UIターン技術者確保支援			実施計画記載頁	297
対応する主な課題	⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内情報通信関連企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアー等を実施する。		70件 UIターンIT技術者面接件数				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 U・IターンIT技術者確保支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上				26,531		62,017	62,024	内閣府計上	○H29年度: Webサイトのリニューアル、主催イベント5回(東京4回、大阪1回)、相談員による移住・転職支援、Uターン予定者データベース構築 ○H30年度: Webサイトコンテンツ拡充、主催イベント4回(東京3回、大阪1回)、相談員による移住・転職支援、Uターン予定者データベース登録促進
予算事業名 U・Iターン技術者確保支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)			30,581	36,850	62,329				○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	UIターンIT技術者面接件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	159件	70件	100.0%	62,017	順調	<p>活動概要</p> <p>Webサイトをリニューアルするとともに、積極的な広報活動を行った。 イベントにおいては、5回(東京4回、大坂1回)実施した。 これらを元に接触した移住検討者に対して、相談員が面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値									<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>面接件数が目標値を上回ったことから、順調に進んでいる。 Webサイトでは、13万人を超える移住検討者等の閲覧があり、当該事業に651名の登録があった。 イベントにおいては、延べ147社の出展、394人の移住検討者の参加があった。 これらに加え、相談員による移住・転職支援を行った結果、159件の面接を実現した。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県内教育機関の教職員を訪問し、当該事業のPRを行うことで、より多くのUターン者の獲得を目指す。</p> <p>②また、本土の企業へ就職予定の学生に対する説明会を開催し、Uターン予備者のデータベースを作成するとともに、定期的な情報発信を行っていく。</p> <p>③スキルの高い人材の獲得につながるよう、職種や労働条件に重点を置いた求人の開拓を行う。</p>						<p>①琉球大学、沖縄高専の教員に訪問し、事業PRを行った。また、専門学校においては、就職担当職員を訪問し、事業PRを行った。その結果、学校のSNSに当該事業を掲載するなどの協力を得ることができた。</p> <p>②Uターン予定者データベースを構築した。今後、登録者に対して年2回程度の情報発信を行って行く。</p> <p>③新たに40社の企業と接触し、76件の求人を開拓した。東京のオフィスと同額の給与条件の企業等の開拓があった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業など、技術を要する企業の立地が増えている。
- ・県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。
- ・Uターン者ほど、高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にあることから県内外に継続的な情報を発信する必要がある。

○外部環境の変化

- ・ITエンジニアの人材不足は年々深刻化している。
- ・各自治体が地方創生推進交付金を活用した移住事業を展開しており、移住者の獲得が難しくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術力の高いエンジニアのエントリーが増えてきているが、賃金が安いなど勤務条件のアンマッチを改善する必要がある。
- ・具体的な移住先を決定していない、沖縄移住潜在層へのPRを行うことによって、移住者の母数を拡大する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内企業説明会等において、Uターン者活用の成功事例や採用の失敗事例などのセミナーを行い、マッチング率の向上を図る。
- ・沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。

様式1(主な取組)

活動指標名	事前研修受講者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	62名	68名	63名	85名	61名	60名	100.0%	31,104	順調	活動概要 子育て中のひとり親求職者に対し、託児機能付きの事前研修と3ヶ月の職場訓練を実施した結果、事前研修受講者61名に対し就職者数が41名(うち職場訓練開始者数は25名で就職者数は24名)となった。 進捗状況の判定根拠と取組の効果 求職中のひとり親に対して、事前研修及び職場訓練等の就職支援を実施することにより、41名が就職に繋がった。事前研修受講者に対する就職率は67.2%であり、ひとり親家庭の父母の雇用情勢の改善に一定の効果あげた。
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①blankが長い方向けに訓練を段階的に行うため、よりきめ細かなフォローを行いながら職場訓練及び就職支援ができるよう、新たに基礎研修と職場訓練を同時に組み合わせ実施するコースを設ける。						①生活と仕事の両立に向け、前期2ヶ月は週2日の事前研修と週3日の職場訓練を組み合わせ、後期2ヶ月は職場訓練を週5日実施する計4ヶ月の訓練(週二研修週三訓練)を新たに設けた。段階的に職場訓練時間を増やすことで、無理なくフルタイムの就職に繋げることができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・職場訓練を短期雇用に基づき行うため、職場訓練中の給与や社会保険の負担を考慮して、受入企業が慎重になる傾向があり、特に職場の理解が必要なひとり親についてはマッチングが困難な面がある。

○外部環境の変化

・雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、個々の課題に応じたきめ細かな就職支援が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・職場の理解や配慮が必要なひとり親等の職場訓練については、企業の受入れがしやすい実施方法を検討することにより、事前研修から職場訓練への移行をスムーズに行い、継続雇用に繋げる必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・紹介予定派遣制度を活用した職場訓練を新たに設け、短期雇用に基づく職場訓練より企業の負担を軽減することにより、職場の理解や配慮が必要なひとり親等の職場訓練のマッチング率を高める。

様式1(主な取組)

活動指標名	シルバー人材センター会員数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,555人	5,669人	5,842人	5,755人	5,613人	5,900人	95.1%	16,455	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(読谷村(新設3年目))に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。</p>
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案								反映状況		
<p>①町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、引き続き新規設置町村に対して助成を行う。沖縄県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村に対し新規設置を促し、高齢者に対する就業機会の拡大を図る。</p> <p>②沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して、県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを、企業、家庭、官公庁などに提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。</p> <p>③シルバー人材センターに関する周知活動をさらに行っていく必要があることから、地域におけるイベントなどの機会を捉えてチラシ配布等を行ったり、説明会を実施することにより、会員数の増を図る。</p>								<p>①新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村へ働きかけを行った。今後、町村が具体的な設置に向けた取り組みとなるように、引き続きシルバー連合と連携を密にし、働きかけを強化して取り組んでいく。</p> <p>②沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓の結果、延べ就業人数や契約金額は順調に増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。</p> <p>③各市町村シルバー人材センターにおける地域の一般家庭、民間企業及び官公庁を訪問し、また、チラシ配布等により高齢者の就業拡大等を図っており、平成29年度末には前年度より延べ就業人数の増加が見込まれる。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいことなどから、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置及び運営には、町村の財政支援が必要である。

※本県のシルバー人材センター設置率41.5%(17市町村/41市町村)

※全国のシルバー人材センター設置率81.3%(いずれもH29年5月時点)

○外部環境の変化

・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、25年4.3%、26年4.3%、27年3.8%、28年2.7%、29年1.7%となっており、改善している。今後の高齢者人口の増を踏まえて、さらに高齢者の雇用・就業機会の拡充及び確保する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・シルバー人材センターの未設置町村に新設することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できる。
・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシ配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知することで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。

4 取組の改善案(Action)

・町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、センターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。

・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行ったり、説明会を実施することにより会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援	
			施策の小項目名	○就業機会の拡大	
主な取組	障害者職場適応訓練			実施計画記載頁	298
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
障害者等の就職困難者に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適合させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。		30名				
		職場適応訓練受講者				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		障害者等に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用の促進を図る				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施する。 ○H30年度: 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施する。
							各省計上	直接実施	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
-									○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	職場適応訓練受講者				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		35	12	25	39	24	30	80.0%	16,818	概ね順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①公共職業安定所をはじめ、就労支援機関や特別支援学校等、障害者等の就職を支援する機関とも連携を強化し、本事業の利用促進を図る。</p> <p>②事業主へは、本事業への理解を促して参画を促進する必要がある。雇用契約を締結しない訓練期間内に障害特性に応じた業務適性を見極めることができるほか、実際の業務を通じた訓練により継続雇用へ移行しやすくなる等の、特有のメリットについて周知を行い、制度の利用を促進する必要がある。</p>						<p>①特別支援学校の企業見学会で制度の説明を行った。</p> <p>②企業や就労支援機関等が参加するセミナー等で当事業のチラシを配布し、周知に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成28年度と比較すると、受講者が減少している。

○外部環境の変化

・平成30年4月の法定雇用率が引き上げにより、法定雇用率を意識した場合は当事業の利用を見合わせることもある。(訓練期間中は雇用契約を締結せず法定雇用率の算定に含めることが出来ないため)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・訓練中は法定雇用率算定に含めることができないものの、障害者等の障害特性に応じた環境づくりや適正業務について取り組み就労定着に繋げることができるメリットがある。活用実績が無い企業や障害者の就職をサポートする支援機関等に当事業のメリットを理解してもらい、利用促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまで活用実績がない支援機関等を訪問し利用促進を図る。
- ・これまで活用実績がない業種の企業へ周知し、利用促進を図る。
- ・関係機関とも連携し、企業や支援機関等が参加する行事等で当事業のチラシを配布し、周知に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援	
			施策の小項目名	○就業機会の拡大	
主な取組	障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等雇用支援事業)			実施計画記載頁	298
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に際しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。		6名 アドバイザー配置 1,440件企業等訪問 件数(延べ)				
実施主体	県		アドバイザーの配置、 企業等訪問(雇用 開拓・定着支援)			
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	障害者等雇用支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに、6名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施した。 ○H30年度: 県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに、6名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施する。
県単等	委託	-	-	17,998	17,450	26,023	28,065	県単等	
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: - ○H30年度: -
		-	-	-	-	-	-		

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー配置数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	4名	4名	6名	6名	100.0%	26,023	順調	<p>活動概要</p> <p>県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに、障害者雇用開拓・定着支援アドバイザー6名(各センター1名、南部のみ2名)を配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>アドバイザー配置数は計画値どおり6名を配置し、企業訪問数は計画値1,440件に対し、実績値1,608件と上回っており、事業は順調である。</p>
活動指標名	企業等訪問件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	965件	1,106件	1,608件	1,440件	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
—						<p>①連絡会議を2回開催し、各センターにおける事例の共有や課題の検討などを実施した。</p> <p>②アドバイザーによる企業等への訪問の他、雇用開拓や定着に繋がる企業・支援機関向けのセミナー等を実施した。(2センターで実施)</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・定着支援は増加傾向にある一方、雇用開拓件数が伸び悩んでいる。

○外部環境の変化

・平成30年4月の法定雇用率の引き上げに伴い、企業の障害者雇用に関する関心が高まりが期待できる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・雇用開拓の強化
・開拓した企業と障害者の効果的なマッチング



4 取組の改善案(Action)

・障害者雇用に取り組んだことのない企業や、法定雇用率を未達成の企業などに雇用開拓を実施する。
・関係機関との連携で、当事業で雇用開拓した企業と障害者の効果的なマッチングに取り組む。
・引き続き連絡会議等を実施や研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援	
			施策の小項目名	○就業機会の拡大	
主な取組	事業主向け雇用支援事業			実施計画記載頁	298
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援2,000件				
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 事業主向け雇用支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	—	—	28,342	26,565	県単等	○H29年度:事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。 ○H30年度:事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施する。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。	
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	672件	1,788件	1,852件	1,919件	2,756	2,000件	100.0%	28,342	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施した。新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成するなどにより周知広報に努めた結果、雇用支援施策(助成金等)の窓口相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加して合計2,756件となり、「順調」であった。</p>
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p> <p>③正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。</p>						<p>①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなどの継続的な相談支援に努めるとともに、初めての障害者雇用や、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。</p> <p>②宮古、八重山だけでなく、久米島にも巡回相談を開催し、渡嘉敷においても訪問相談を実施した</p> <p>③窓口における正規雇用化相談を充実させるほか、正規雇用化にかかる専門家派遣の実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。
・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善の必要性について、さらに、多くの事業所に興味を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、地域の特性に合致した実施に努める。



4 取組の改善案(Action)

・助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。

・地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。